

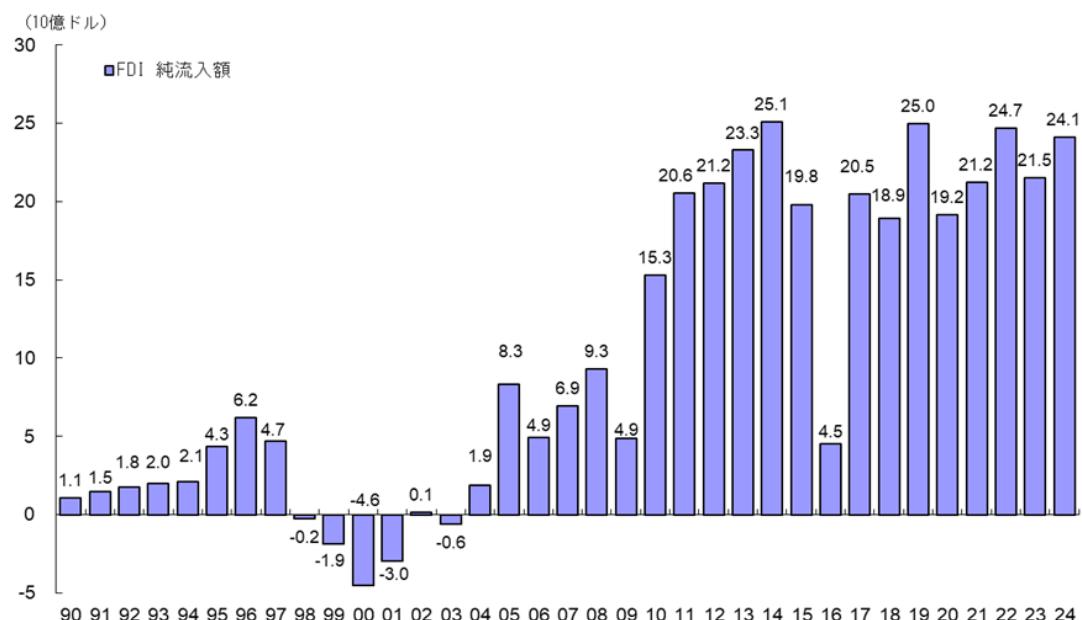
## 第4章 直接投資受入動向

### 1. 外国直接投資（FDI）受入動向

アジア通貨危機から民主化への移行にかけての 1998 年から 2004 年の期間、インドネシアへの外国直接投資（FDI）は低迷していた。しかし、その後の政治の安定化や堅調な経済成長、FTA 推進に象徴される対外開放政策への期待を反映し、自動車や電気電子分野を中心に FDI は増加に転じた。2008 年の世界金融危機の影響などにより一時的な落ち込みは発生しているものの、2023 年は 215 億ドル、2024 年も 241 億ドルと好調を維持している。

なお、図表 4-1 の外国直接投資受入状況の統計値は図表 4-3 の「業種別に見た直接投資受入状況（実行ベース）」の投資額と異なっているが、これは図表 4-1 がインドネシアからの投資の引き上げを相殺したネットベース（純流入）のデータであるのに対し、図表 4-3 はインドネシアへの直接投資のグロスベースの統計であるためである。

図表 4-1 インドネシアの外国直接投資受入状況（国際収支ベース）



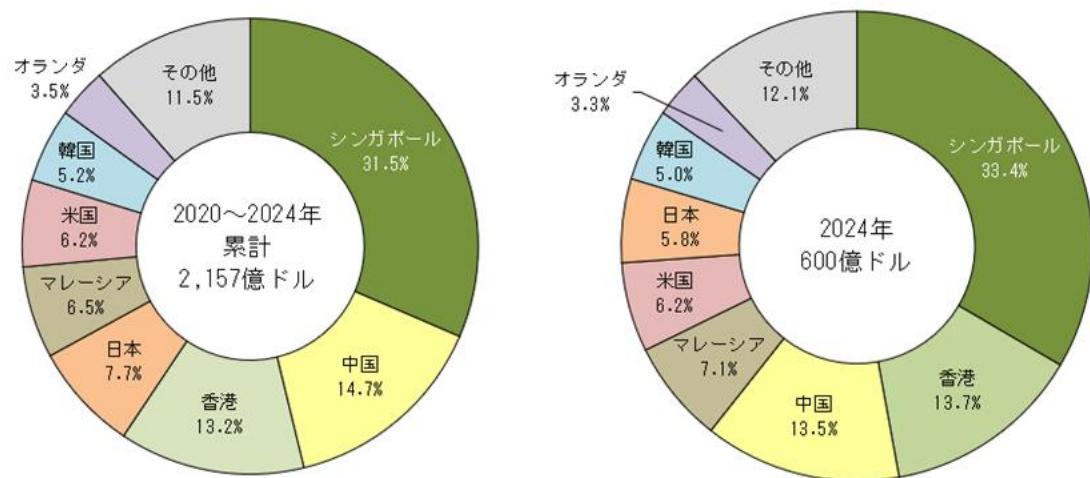
（出所）世界銀行、インドネシア中央銀行より作成

## 2. 国別受入動向

インドネシア投資調整庁 (BKPM) の統計に基づき、海外からインドネシアへの外国直接投資額（実行ベース）を投資国別に見ると、2024 年の最大投資国はシンガポール（33.4%）で、次いで香港（13.7%）、中国（13.5%）、マレーシア（7.1%）、米国（6.2%）の順となっている（図表 4-2）。日本は輸送機器（四輪・二輪・同部品）分野を中心に 2013 年の最大投資国であったが、2014 年以降は同分野の投資一巡を受け、最大投資国の座を他国に譲っている。

過去 5 年間（2020 年から 2024 年）の累計投資額は、2,157 億ドルに達している。このうち日本からの投資額は 165 億ドルであり、全体の 7.7% を占め、投資国別内訳ではシンガポール、中国、香港に次ぐ第 4 位である。シンガポールからの投資の多くはインドネシア資本の資金還流や、日系や中国系を含む各企業の在シンガポールアジア統括拠点を経由したインドネシアへの投資と考えられている。これらを勘案し、実質的には中国がインドネシアへの最大の投資国であるとする報道もある。

図表 4-2 インドネシアの直接投資受入状況（国別、実行ベース）

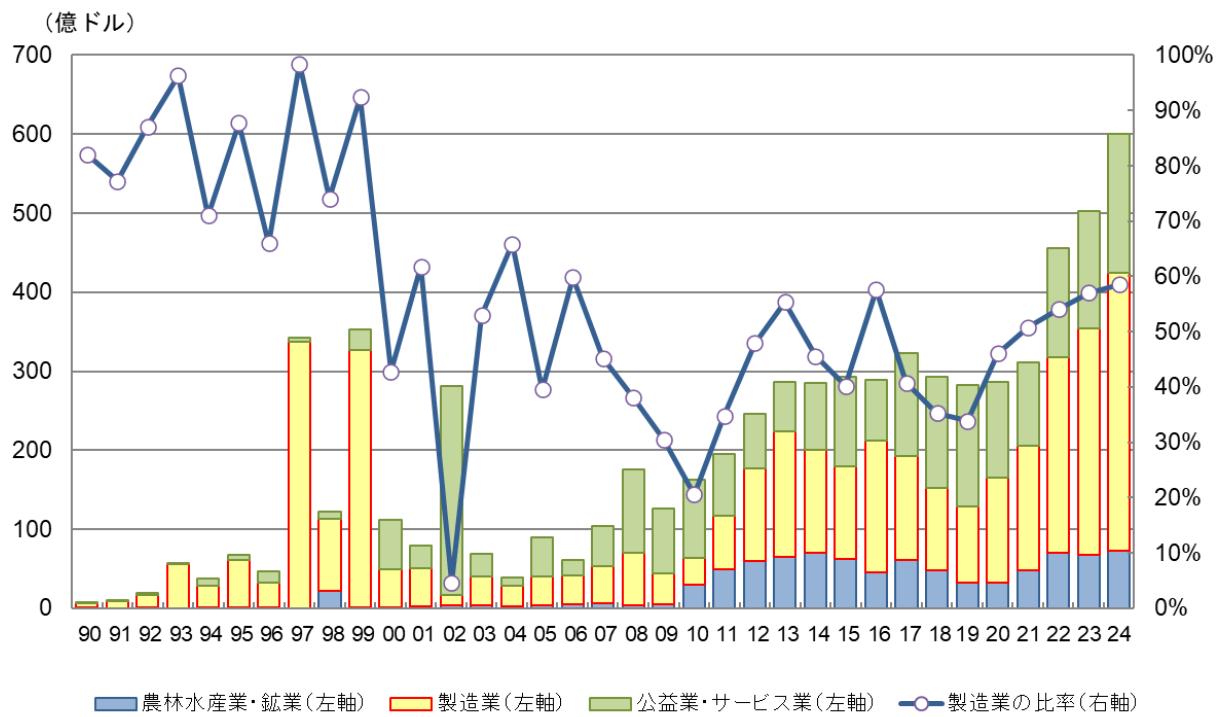


（出所）インドネシア投資調整庁（BKPM）より作成

## 3. 業種別受入動向

BKPM 統計による 1990 年以降のインドネシアへの外国直接投資の業種別内訳の推移は図表 4-3 の通りである。長期的に見ると製造業の割合が減少傾向にあり、公益業・サービス業の割合が増加傾向にある。2023 年単年では、製造業が全体の 57% を占めており、業種別では金属製品・非機械及び器具への投資が 23% を占め、次いで、運輸・倉庫・通信の 11%、化学・製薬の 9.6% となっている。

図表 4-3 業種別に見た直接投資受入状況（実行ベース）

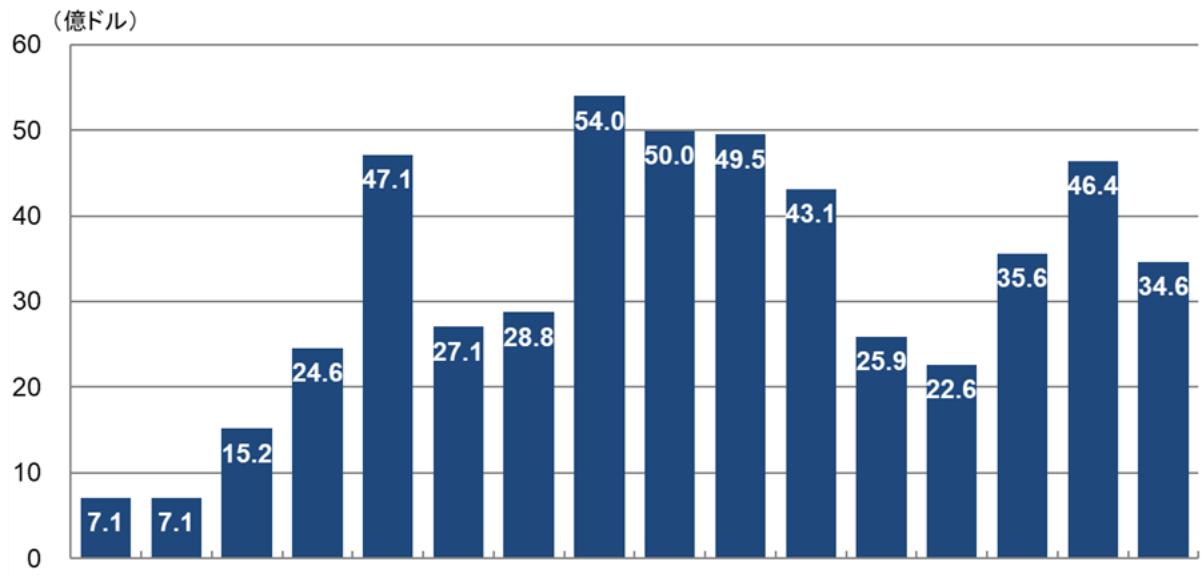


#### 4. 日本からインドネシアへの直接投資

日本企業のインドネシア進出が本格化したのは 1960 年代に入ってからである。1960～1970 年代は繊維と家電メーカーの進出が多く、1967 年の外国投資法で外資への優遇措置が規定された後、進出に拍車がかかった。プラザ合意後の 1980 年代半ば以降は、インドネシア国内向けの自動車や輸出向けの家電など製造業を中心に幅広い分野で直接投資が積極的に行われた。さらに 1994 年には外資規制が緩和されたことを契機に日系資本 100%での進出が増加した。しかし、1998 年のアジア通貨危機時にはインドネシア向け投資が引き揚げられ、2004 年までインドネシアへの純投資はマイナスで推移した。

一方、2009 年以降の直接投資（実行ベース）の推移をみると、2009～2010 年は世界金融危機の影響で年間の投資金額は 10 億ドル未満であったが、インドネシア経済の底堅い成長を背景に日本からの投資は増え、2012～2015 年は年間 25 億ドル程度となった（2013 年は 47 億ドル）。更に 2016 以降は堅調に推移していたものの、新型コロナウイルスの影響により、2020 年、2021 年は大幅に落ち込んだ。2022 年以降は徐々に回復し、2024 年には 34.6 億ドルとなった。（図表 4-4）。

図表 4-4 日本からインドネシアへの直接投資流入推移（実行ベース）



（出所）インドネシア投資調整庁（BKPM）より作成

2024年12月に国際協力銀行が発表した『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2024年度海外直接投資アンケート調査結果（第36回）』では、インドネシアは、インド、ベトナム、米国に続いて中期的（今後3年程度）な有望事業展開先国・地域の第4位（得票率25.4%）にランクされている。また、長期的（今後10年程度）有望事業展開先国・地域としては、インド、ベトナムに続いて、第3位（得票率21.1%）にランクされている。

2024年度調査でインドネシアを支持する回答企業の約7割（74.7%）が有望理由として「現地マーケットの今後の成長性」を挙げており、引き続きインドネシアのマーケットが大きな魅力と捉えられていることが分かる。また第2位が「安価な労働力」（48.3%）と、他のASEAN諸国と比較すると安価な労働力への評価が比較的高い。他方、インドネシアにおける課題として最も多かったのは「労働コストの上昇」であり、得票率は36.64%であった。また、第2位には「法制の運用が不透明」（35.4%）が続く。日系企業のインドネシアに対する関心は、依然として高いといえる。